

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(1/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
森林総合産業特区 (北海道下川町)	4.3	4.4 進捗度 ・素材供給量 96% ・林業・林産業 生産額 98% ・林業・林産業 従事者数 94% ・林道路網密度 101% ・熱エネルギー 自給率 100% ・電力エネルギー 自給率 100%	3.7 規制の特例等 ・カタピラを有する 林業機械の舗 装道走行 財政支援等 ・高密度連絡道 路網整備事業 地域独自の取組 ・私有林整備支 援事業 ・林業・林産業 振興事業 ・地域材産業振 興資金利子補 給事業 等	4.5	<p>・全体として、ほぼ順調な進捗度合いだと評価できよう。財政支援の積極的活用や、地域独自の取組についても、活発であると評価できる。</p> <p>・厳しい状況ながらも従事者が増加している。人材育成に力を入れている点は持続的な発展に繋がるものであり、注目される。林業の専門性を考えると人材確保には難しい面があろうが、道内高校森林科学科との連携に期待する。場合によっては外国人材の活用を検討されてはどうか。</p> <p>・公共施設の熱エネルギーの6割をバイオマスで賄うという驚くべき成果を挙げている。2019年度より稼働した北海道バイオマスエネルギーの発電事業により電力自給率がどこまで上がるのか、極めて期待が大きい。</p> <p>・経営の持続には、経営内部の合理化の他に、自らの努力によって展開できるのが需要の開拓であり、木材の多用途利用の促進に努めることが必要である。</p> <p>・SDGsと下川町の取り組みとは親和性が高い。下川町を1つのモデルとした場合、何が成功のためのポイントであり、何がハードルであったかを整理し、他地区へ情報提供を進めていくことが望まれる。総合特区からの卒業する日も近いように思う。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(2/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
あわじ環境未来島特区 (兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市)	4.2	4.1 進捗度 ・エネルギー(電力)自給率 106% ・二酸化炭素排出量 120% ・再生可能エネルギー創出量 102% ・竹燃料の消費量 81% ・新規就農者数 67% ・再生利用が可能な荒廃農地面積 114% 等	3.9 規制の特例等 ・太陽光発電施設の系統連系に係る迅速な手続の明文化 等 財政支援等 ・洋上風力発電の事業化可能性調査 地域独自の取組 ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金 等	4.3	<p>・島内エネルギー自給率の高さは驚くべきこと。再生可能エネルギーの見本市の観がある。これ自体が視察等を対象とした観光資源となり得るだろう。</p> <p>・二酸化炭素排出量の削減目標についてはもう少し高い目標が設定されてよいように思う。</p> <p>・竹燃料の消費量の安定化を図るには大口需要が複数あったほうがよい。令和元年以降500tの消費を計画しているが、現在の成績では達成が難しいかもしれない。</p> <p>・移住・定住志向の強い独立就農者について、移住にあたっての多面的な支援が必要だろう。チャレンジファーム等、就農支援はよく取り組まれていると思う。新規就農者の育成・確保のためには地元に開設された大学との連携をさらに深める必要があると考える。</p> <p>・入り込み客数については外国人観光客へのはたらきかけが求められるところである。</p> <p>・耕作放棄地の減少は既に目標が達成されている。目標の再設定を検討すべきである。</p> <p>・エネルギー関係の動きは順調であるが、もう1つの柱ともいえる農業に関する動きが停滞気味である。天候に左右されるなどのやむをえない面はあるが、両者の結合など、今後の新たな取り組みが期待される。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(3/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
森里海連環高津川流域ふるさと構想特区 (島根県益田地区広域市町村圏事務組合)	4.1	4.3 進捗度 ・路網整備と計画的施業の推進 91% ・地域資源を活用した農村定住 ・交流促進 117% ・高津川流域の水質浄化及び川と海の水産資源の維持・増殖 132%	4.0 規制の特例等 ・地域限定特例通訳案内士育成等事業 ・特定農業者による特定酒類の製造事業等 地域独自の取組 ・林地残材搬出に伴う自伐林家等支援事業 ・森林資源活用事業等	4.0	<p>・自然資源(清流)を核に据えた地域活性化戦略はインパクトが大きく、成功が期待される。森林管理、水質浄化、漁業資源の増加という3つの連関を強化することができればベストだが、地域活性化に軸足を移すことで近年は実績をあげてきた点は評価することができる。</p> <p>・「地域限定特例通訳案内士の活動回数」は、大きく目標値を上回っている。インバウンドを含む観光客が順調に増え、地域限定特例通訳案内士の活動が成果を挙げている様子が窺える。今後一層の展開が期待され、目標値の上方修正の検討が必要であろう。</p> <p>・交流に関する指標が望ましい傾向にあり、それを活かした新規就農者の増加や定住人口の増加が期待される。新規就農人数は目標に達していないが、自営就農を中心に着実に増加していることは高く評価される。</p> <p>・今後は自然資源を活用した観光振興を考えてもよいかもしれない。</p> <p>・「森」「里」「川」へのそれぞれの取組は、昨年よりもずっと改善された印象をもつ。今後もバランス良く発展していくことを期待したい。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(4/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
千年の草原の継承と創造的活用総合特区 (阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町)	3.6	4.2 進捗度 ・草原管理面積、野焼き再開牧野数 148% ・牛馬の放牧頭数 《定性的評価》 ・観光入り込み総数、阿蘇地域の宿泊客数 《定性的評価》 ・あか牛肉料理認定店数 95% ・草原体験利用者数 《定性的評価》	3.3 財政支援等 ・生物多様性保全推進交付金事業 地域独自の取組 ・ASO環境共生基金事業 ・入湯税収観光活用事業 等	3.5	<p>・観光客の回復など、地域に人々が戻ってきていることから今後の活動には期待が持てる。また、草原管理など自然保護の活動については順調であることがうかがえる。</p> <p>・「野焼き再開牧野(組合)数」については、高齢化が進む中で大変な取組だと思われるが、にもかかわらず1組合でも増加しているのは望ましい。牧野組合が野焼き実施に至らずというのは地震の影響だけでなく後継者不足等の要因もあるとのことだが、外部人材の確保等の工夫の余地はないか、検討いただきたい。</p> <p>・あか牛肉の評価が高まった一方で商品確保に課題が出てきたとのこと。これは放牧頭数の伸び悩みと同様、有畜農家の減少が背景にあらう。畜産業への新規参入には困難もあらうかと思うが、新規就農者確保に向けてさらに取り組んで頂きたい。</p> <p>・エコツーリズムを実現するために突破しなければならない規制が今後、出てくるのではないかとみている。</p> <p>・国の支援措置に係る財政・税制・金融支援、地域独自の取組は一定程度みることができる。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(5/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
未来創造「新・ものづくり」特区 (静岡県浜松市)	3.5	4.0 進捗度 ・産地力の強化 153% ・企業立地による地域産業の振興及び雇用の拡大 65%	3.2 規制の特例等 ・市街化調整区域への企業立地に係る農振法・農地法のガイドラインの弾力的運用 財政支援等 ・総合特区支援利子補給金 地域独自の取組 ・市独自の企業立地促進事業 ・耕作放棄地再生事業 ・企業立地奨励費 等	3.3	<p>・農業に参入する企業が一定程度存在し、相当程度農地の活用が図られており、地域内には農業の活力があることがうかがえる。こうした活力を活かして全体の農業振興が図られることが期待される。この領域では全国を代表する優良事例として高く評価することができる。</p> <p>・参入企業の農業経営のフォローアップを今後行って、彼らの定着度をより強固なものとすると同時に、規模拡大の支援を行っていくことが期待される。</p> <p>・企業立地のポイントは人材にあるので、研究開発や大学等との連携を今後考えてみてはどうだろうか。</p> <p>・評価では、小規模な企業立地が多かったために目標値を下回ったという記述があるが、当該特区の目的が新産業創出にあるならば、大規模事業所にこだわる必要性はないと思われる。企業誘致の戦略次第なのでそれを明確にされたい。</p> <p>・多くの目標値に「累計」の数字が設定され、これだと単年度の実績に注目した評価がしにくいことから、単年度ごとの分析が必要であろう。</p> <p>・平成30年度の農畜産物販売額が平成29年度と比較しても、また、当初(平成27年度)と比べても下回っている点が気になる。一時的なものか構造的なものかは今後の推移によって図る必要がある。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(6/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
たたらの里山再生特区 (雲南市)	3.3	3.1 進捗度 ・人口の社会動態 -35% ・まちづくり活動に参画する市民の割合 99% ・市民参加型林地残材搬出量 79% ・コミュニティビジネス売上高 74%	2.9 規制の特例等 ・農地取得に係る下限面積要件の緩和 地域独自の取組 ・森林バイオマスエネルギー事業運営業務委託 ・地域づくり活動等交付金	3.5	<p>・小規模多機能自治組織の法人制度創設を求める提言書を提出されたことは大変意義のあることである。小規模多機能自治推進ネットワーク会議の活動をベースに、地縁を基盤とする新たな法人制度の創設が期待される。</p> <p>・人口は減少傾向にあるが、市内で地域差があるかどうかを検証してみてもどうか。</p> <p>・指標(1)「人口の社会動態」は、特区事業の直接的な結果ではないため、サブ指標に挙げられている交流人口・関係人口をむしろメインの数値目標とした方がいいのではないか。</p> <p>・全体的に、厳しい状況に直面していると考えられるが、相当詳しい分析がなされており、その内容を活かした今後の戦略の緻密化や見直しが期待される。</p> <p>・活動の取組方やその熱意は高く評価できるが、指標になかなか現れてこないところが評価として難しい。取組の成果がうまく評価指標に反映されること、あるいはサブ指標などを用いて評価するなどの工夫を期待したい。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑤農林水産業分野(7/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区 (山梨県南アルプス市)	3.1	3.8 進捗度 ・耕作放棄面積 87% ・農業従事者 94% ・農業生産出荷額 103% ・農業所得 89% ・市人口社会増減数 476% ・観光入込客数 96% ・地域資源を活用する民間企業の誘致数 0%	2.5 地域独自の取組 ・雇用創出奨励金事業 ・南アルプスブランド戦略事業 ・農業次世代人材投資事業 ・中高年の新規就農者支援事業 ・若者世帯新築支援事業 等	3.0	<p>・規制の特例措置等を活用した事業や、国の支援措置に係る財政・税制・金融支援は活用実績がないが、地域独自の取組は相当程度、活発であると評価できる。</p> <p>・農業産出額、農業所得は増加しており、当該特区の農業生産力のポテンシャルはかなり高いものがある。このポテンシャルを生かした戦略を構築することが必要だと考える。</p> <p>・市の人口の社会的増加については、減少を食い止める方針だったものが増加に転じている。この点は画期的であるが、移住世帯の世代別や家族構成、就業先など、さらなる分析を行い今後の戦略に生かすことが必要であろう。</p> <p>・観光入り込み客数は増加しており、首都圏に近い立地条件をもっと活かすことができないか。</p> <p>・「地域資源を活用する民間企業の誘致」の具体像が依然見えない。完熟農園の跡地活用が難航しているようだが、市が目指す六次産業化や観光の拠点になるのかどうかも定かでない状況。事業の核はどこにあるのかが見えてこない。</p>